

平成26年11月28日
東京電力株式会社
福島復興本社

福島復興本社における
賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況
～福島復興への責任を果たすために～

原子力損害賠償の進捗状況	・・・・・・・・・・	P 1～3
除染推進活動状況	・・・・・・・・・・	P 4～5
復興推進活動状況	・・・・・・・・・・	P 6～7

原子力損害賠償の進捗状況について

＜原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績＞

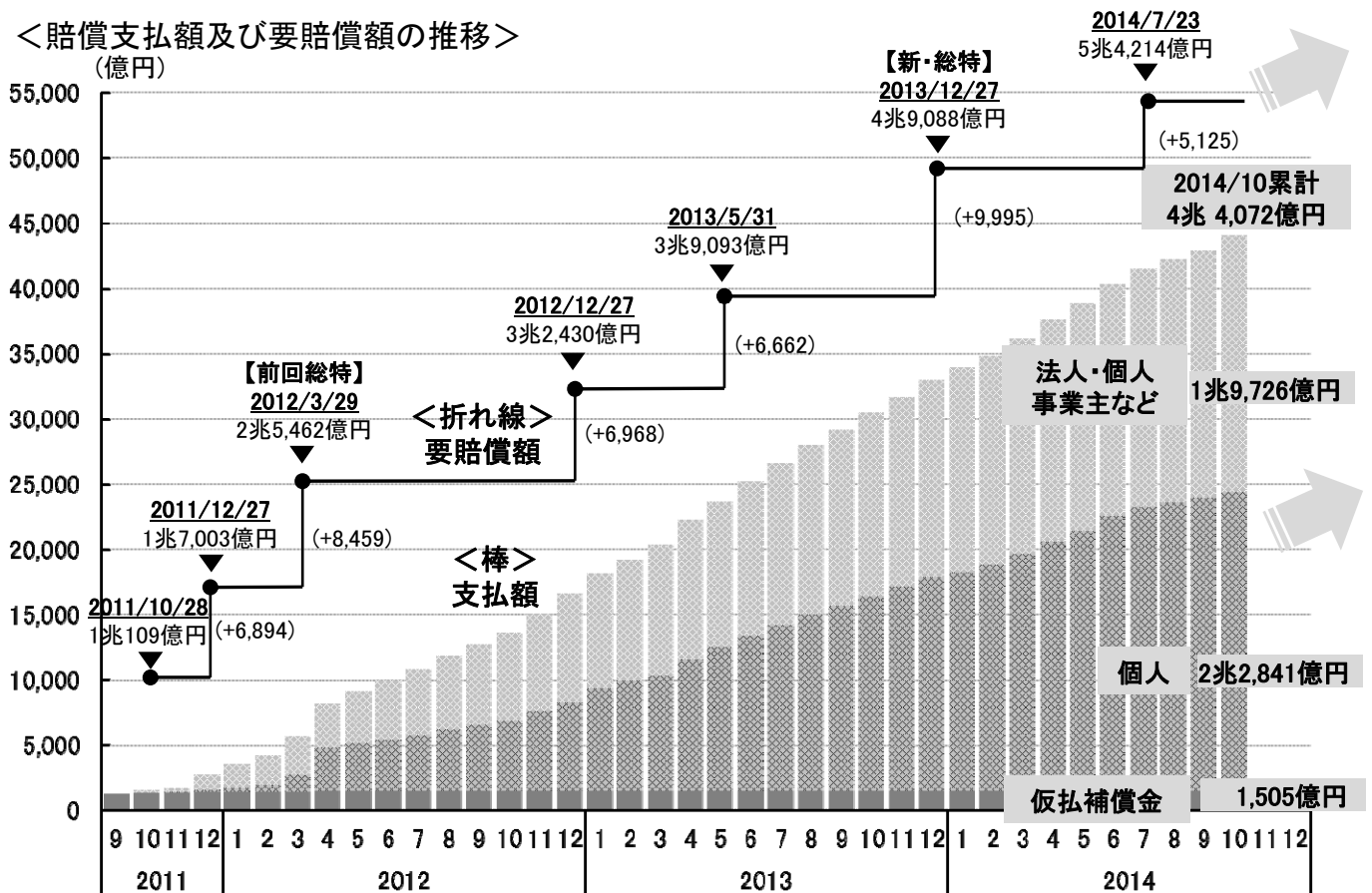
平成26年11月21日現在

	個人 ※1	法人・個人 事業主など
ご請求について		
ご請求書受付件数(延べ件数)	約1,985,000件	約295,000件
本賠償の状況について		
本賠償の件数(延べ件数)	約1,893,000件	約257,000件
本賠償の金額 ※2	約2兆3,120億円	約1兆9,927億円
これまでのお支払い金額について		
本賠償の金額 ※2	約4兆3,047億円 ①	
仮払補償金	約1,506億円 ②	
お支払い総額	約4兆4,553億円 ①+②	

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

＜賠償支払額及び要賠償額の推移＞
(億円)



<賠償項目別の合意金額の状況>

	要賠償額【新・総特】 (8/8変更認定)	合意いただけた実績※ (2014年10月末現在)
I. 個人の方に係る項目	20,076億円	15,867億円
検査費用等	3,099億円	2,162億円
精神的損害	10,318億円	7,941億円
自主的避難等	3,678億円	3,628億円
就労不能損害	2,980億円	2,134億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	17,835億円	18,260億円
営業損害	5,276億円	4,348億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	11,189億円	12,354億円
間接損害等その他	1,369億円	1,557億円
III. 共通・その他	16,302億円	10,050億円
財物価値の喪失又は減少等	11,320億円	9,701億円
住居確保損害	4,731億円	98億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
合計	(A) 54,214億円	(B) 44,177億円

※振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。

【B/A 81%】

<ご案内を開始している主な賠償項目>

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月:個人本賠償 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・検査費用 ・避難・帰宅・一時立入費用 ・生命・身体的損害 等	9月:法人本賠償 ・営業損害 ・出荷制限指示等による損害 ・風評被害 ・間接損害 等
2012年	2月:自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月:建物の修復費用等に係る賠償	2月:自動車に対する賠償 12月:償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 家財の賠償 11月:田畑に係る賠償	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月:田畑に係る賠償
2014年	1月:精神的損害(要介護者さま等への増額)に係る賠償 3月:移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償 仏壇の賠償 4月:住居確保に係る費用の賠償 7月:墓石等の修理に係る賠償 9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償	9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償

<ADRの対応状況>

平成26年11月21日現在

申立件数		13,892件
解決件数		11,113件
	全部和解件数	9,169件
	取下げ件数	977件
	打切り件数	966件
	却下	1件
現在進行中の件数		2,779件

出典：原子力損害賠償紛争解決センターHPより

※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは13,513件(11月21日現在)

※当社に送達された件数は月平均で約450件(今年度)

※現在進行中の件数のうち、296件は一部和解が成立、9件は仮払和解が成立している。

※和解金額は1,543億円

<住居確保に係る費用の賠償に関する住民説明会>

- 主 催：国、福島県、各自治体
- 開催時期：9月～11月
- 実施場所：いわき市、福島市、郡山市、会津若松市
- ご来場者：説明会 計853名
個別相談会 計172組

(参考)

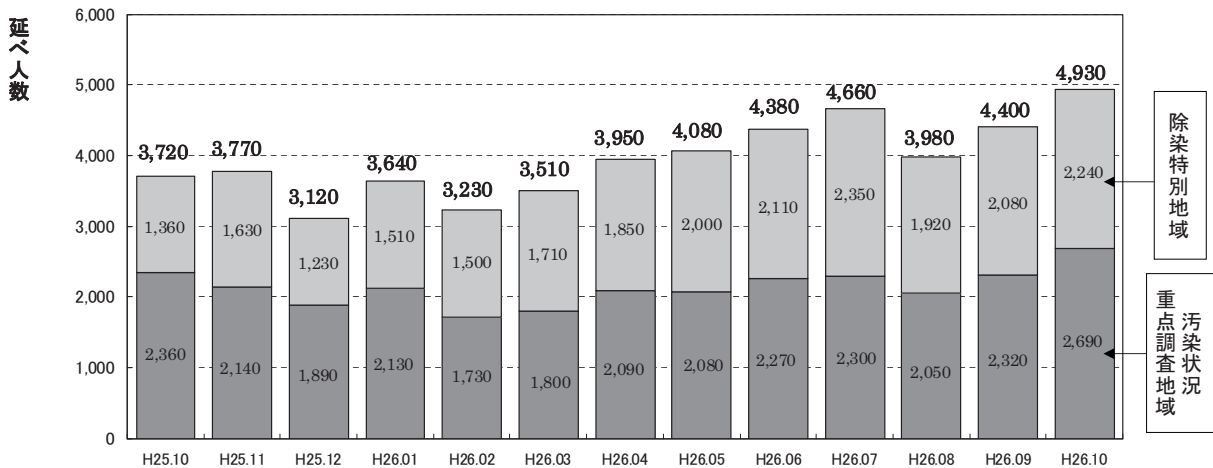
住居確保に係る費用の賠償実績(11月21日時点)

- ・ 受付件数：約2,300件
- ・ 支払件数：約1,000件
- ・ 支払金額：約 142億円

除染推進活動実績

■ 平成25年1月からの除染業務対応人員の累計は約72,920人（平成26年10月末現在）
（内訳）

- 除染特別地域（旧警戒区域＋計画的避難区域の11市町村）での取り組み
環境省から委嘱を受け、国が除染を行う業務に対し、放射線管理、モニタリング、除染等に関する技術面での対応。【同期間の活動人数累計 約32,900人】
- 汚染状況重点調査地域（福島県内40市町村）での取り組み
環境省から委嘱を受け、市町村が中心となり行う業務に対し、モニタリング、除染等に技術面での対応。【同期間の活動人数累計 約40,030人】



※記載の人数は復興推進活動として除染関連活動に従事した社内応援者も含まれており、その累計は約5,840人。
※グラフの記載の人数は、四捨五入の関係で合計値が一致しない。

除染推進活動

除染作業終了後の状態確認への対応

実施時期 平成26年5～10月

実施場所 川俣町山木屋地区

実施人数 社員 延べ552人

実施内容 環境省からの要請により、川俣町山木屋地区の除染作業が終了した宅地※1において、線量等の状態を確認するためのモニタリングを実施。

※1 宅地及びその近隣の森林の除染作業は平成26年8月末迄に終了



モニタリング状況（1）



モニタリング状況（2）



平成26年10月31日時点

	実施率	実施量 対象数量
宅地	100%	約380 約360 ※
農地	15%	約1,100,000m ² 約7,300,000m ²
森林	38%	約2,000,000m ² 約5,100,000m ²
道路	4%	約41,000m ² 約1,100,000m ²

【※宅地の単位：除染対象の宅地の件数】

川俣町山木屋地区
本格除染の進捗(平成26年10月末時点)
出典：環境省 除染情報サイトより

古殿町 三株高原広場の除染作業

実施時期 平成26年10月27日～11月5日（内7日間）

実施場所 古殿町 三株高原広場

実施人数 社員 延べ82人

実施内容 古殿町からの要請により、震災以降初となる来年の山開きに向け、三株山を訪れた方が広場でのキャンプ・催し物等を安心して楽しんで頂けるよう、除染作業を実施。

※ 作業実施箇所の空間線量低減率（平均値）：14.0%



復興推進活動実績

■ 現在までの主な取り組み

- 10月は、個人宅の屋内清掃・片付けや町道・住宅進入路・田畑の除草等の活動を中心に実施。
- 10月の活動実績は延べ8,799人（前年同月比：約1.7倍）となり、復興本社設立以来、最大の実績。

[10月の活動実績]

活動内容	延べ人数
除草（町道・住宅進入路・田畑等）	2,780人
ユキヤナギ畑の復旧に向けた伐採・除草作業（川俣町）	(103人)
一時帰宅対応等	1,931人
清掃・片付け（屋内清掃・家電搬出等）	2,696人
その他（イベント運営補助・介護研修会 他）	1,392人
10月の活動実績合計	8,799人
復興本社設立（平成25年1月）からの累計	113,408人

※（ ）内の活動人数は、再掲表示。

復興推進活動

川俣町 ユキヤナギ畑の復旧に向けた伐採・除草作業

実施時期 平成26年10月1日～31日（延べ10日間）

実施場所 川俣町山木屋地区内 4地点（合計60アール）

実施人数 社員 延べ103人

実施内容 川俣町原子力災害対策課から要請をいただき、ユキヤナギ畑復旧に向け、ユキヤナギの伐採とその周辺の除草を実施。



作業前

除草作業の様子 [平成26年10月撮影]



作業後

除草作業の様子 [平成26年10月撮影]

浪江町 国道114号線沿線の柳伐採・除草作業

- 実施時期** 平成26年11月1日～11月16日（延べ14日間）
- 実施場所** 浪江町 国道114号線沿線両側（浪江I.Cから常磐線陸橋まで片道2.5km）
- 実施人数** 社員 延べ302人
- 実施内容** 浪江町から要請をいただき、常磐道開通に向け国道114号線の浪江I.Cから市街地中心部までの沿線における柳の伐採及び除草を実施。



作業前

除草作業前の様子 [平成26年11月撮影]



作業後

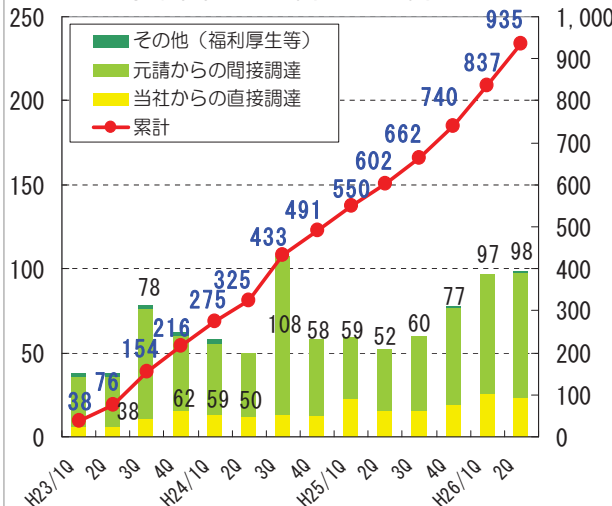
除草作業後の様子 [平成26年11月撮影]

復興に向けた取り組み

福島復興本社における必要資材の地元事業者様からの調達推進状況について

- 福島復興本社（福島本部、県内原子力発電所、火力発電所および電力所等）では、地元事業者様からの資材調達を推進しており、平成23年度からの累計で約935億円を調達。
※平成26年度上半期で約195億円を調達
- 廃炉関連でも地元事業者様からの調達を進めるべく、主要取引先（元請）との意見交換を実施。平成26年度上半期は大型休憩所や新事務棟等の大型施設の建設もあり、地元調達が前年比約1.7倍に拡大。

地元事業者様からの調達状況（調達元別） [億円]



地元事業者様からの調達状況（エリア別） [億円]

